
令和7年度

当初予算概要

一般会計

特別会計

企業会計

山形県南陽市

令和7年4月

目 次

令和 7 年度	当初予算の概要	1
令和 7 年度	各会計予算総括表	4
令和 7 年度	一般会計歳入分析	5
令和 7 年度	一般会計歳入の状況	6
令和 7 年度	一般会計歳出目的別分類	7
令和 7 年度	一般会計歳出性質別分類	8
令和 7 年度	主要施策の概要（一般会計）	9
令和 7 年度	主要施策の概要（特別会計）	12
令和 7 年度	水道事業の概要	12
令和 7 年度	下水道事業の概要	12

令和7年度 当初予算の概要

1 令和7年度国の予算

「令和7年度予算編成の基本方針」（令和6年12月6日閣議決定）では、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題を重点的に推進していくとしている。

このような方針に基づいて編成された国の一般会計予算（案）の規模は、115兆5,415億円（前年度比2兆9,698億円、2.6%の増）となっている。令和7年度の経済見通しについては、国内総生産の実質成長率を1.2%程度、名目成長率を2.7%程度と見込んでいる。

2 地方財政

地方の一般財源総額については、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比で1兆535億円の増となる額が確保された。また、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、制度創設以来、初めて発行額がゼロとなった。

主な概要は次のとおり

（1）行政の効率化・地域の課題解決等のためのデジタル投資の推進等

- ・担い手不足が急速に深刻化する中、自治体DX・地域社会DXの取組を加速するため、「デジタル活用推進事業費（仮称）」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備に活用できるデジタル活用推進事業債（仮称）の発行を可能とする。
- ・都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保できるよう、地方交付税措置を拡充

（2）人口減少を踏まえた、公共施設の集約化・複合化の推進

- ・地方団体が公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を、公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の対象に追加
- ・特に取組が十分には進んでいない複数団体による広域的な公共施設の集約化・複合化を円滑に進めるため、特別交付税措置を創設

（3）安全・安心な暮らしを実現するための地方独自の防災・減災対策

- ・「緊急浚渫推進事業費」について、事業を拡充した上で事業期間を延長（地方財政法を改正）
- ・「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力の一層の強化を図るため対象事業を拡充
- ・「緊急自然災害防止対策事業費」について、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策を対象に追加

結果、令和7年度の地方交付税（通常収支分）の総額は、18兆9,574億円（前年度比2,904億円、1.6%の増）となっている。また、地方財政の歳入歳出規模（地方財政計画ベース：通常収支分）は97兆100億円（前年度比3.6%の増）、一般財源総額（交付団体ベース）は63兆7,714億円（前年度比1.7%の増）となっている。

3 本市予算の基本方針

国の予算及び地方財政計画を踏まえ、「第6次南陽市総合計画」に掲げた将来都市像である「つながり つどう 縁結ぶまち 南陽」を実現するため、安全な暮らし、子育て支援、人材育成、産業基盤の構築などの7つの基本目標を施策の柱として、市民の暮らしと安全を守り、生活に直結する事業を最重要施策に位置付けて予算編成を行った。

【新たな日常（ニューノーマル）の構築】

行政事務のDXを推進し、市民サービスの一層の向上を図るべく「DX推進事業費」を増額し、デジタル人材の育成・確保のための予算を計上した。また、災害等における緊急対応の円滑化を図るため、市消防団に連絡網システムアプリを導入する予算を計上した。引き続き、公民館等の照明器具のLED化や住宅用太陽光発電システム設置費補助など、脱炭素化を推進する予算を計上した。

【健やかで安心な暮らし・子育てを実現する】

「子育て短期支援事業費」や「保育人材確保事業費」、「CSS（チャイルドサポートスタッフ）配置事業費（地域おこし協力隊）」を新たに予算化し、子育て環境の更なる充実を図った。健康づくりを推進するため、「健幸ポイント事業」、「健幸コンディショニング事業」を実施し、健康寿命の延伸、介護リスクの低減を図る予算を計上した。障がい児・者の相談支援体制の強化に向け、新たに「基幹相談支援センター」を設置するため「地域生活支援拠点強化事業費」を増額した。

【地域に根ざした人材を育てる】

学校のICT環境の効果的な活用を充実させるとともに、学習支援員やスクールソーシャルワーカーを継続配置し、児童生徒の学習支援体制を確保した。また、「みらい議会開催事業」や「中学生地域間交流セミナー事業」、「魅力ある高校教育支援事業」などを引き続き実施し、地域について考える機会の創出と、地域に定着する人材の育成を図る予算を計上した。

【力強い産業の基盤をつくる】

市内への投資や雇用を生み出すための「企業立地奨励金」のほか、新たに、空き店舗等の活用事業者を支援する「空き店舗等対策支援事業」を計上した。減少傾向にある醸造用ぶどう等の収量確保に向けた「醸造用ぶどう園地継承転換支援事業」を実施し、また、「ワイナリーの創業」、「農山村地域活性化」、「スマート農業推進」を目的とした新たな地域おこし協力隊の予算も計上した。

【強くてしなやかなまち・住みよいまちをつくる】

市道六角町富貴田線整備事業などにより交通網の整備を進めるとともに、市道除雪委託料の増額、除雪車の購入など冬期間の安全確保に係る予算を計上した。また、災害時の情報伝達の強化を図るべく、「全国瞬時警報システム及び緊急速報エリアメール連携システムの更新」、「防災行政無線の長寿命化工事」を実施するほか、大規模災害に備えた「トイレカー購入費」を新たに計上した。

【自然の豊かさを守る】

秋葉山林野火災により焼失した森林区域の再生と市民の憩いの場としての機能回復を図るための予算を計上した。「リサイクル推進事業費」において「生ごみ堆肥化処理器設置補助」を拡充し、家庭ごみの更なる減量化に取り組む予算を計上した。

【人がつながりまちを育てる】

「赤湯温泉 湯こっとの運営（指定管理）」、「ラーメン課R&Rプロジェクト推進事業」により南陽市の魅力を県内外に広く発信し、ふるさと納税や企業版ふるさと納税を積極的に活用することで、地域の活性化につなげていくための予算を計上した。

【発信力のあるまちづくりを進める】

「外国人観光客誘客事業」によるインバウンド交流、「地域連携DMO事業」による観光の広域連携を継続し、新たに、「観光客おもてなし事業費」や「双松バラ園樹勢回復事業費」、「烏帽子山公園見晴らし台景観整備工事」など、観光資源の更なる魅力向上に取り組む予算を計上した。

4 全般的事項

歳入については、市税は、賃金上昇による個人市民税の増収見込みなどから、前年度比で1.6%の増、地方消費税交付金は、地方財政計画に示された地方消費税の伸びを勘案し、前年比で4.3%増、地方交付税は、前年度交付実績や地方財政計画などを勘案して前年度比0.2%の増と見込んでいる。赤字地方債である臨時財政対策債は、地方財政計画により発行額がゼロとなったため、27,000千円皆減となった。

歳出については、人件費は令和6年度の給与改定等により前年度比5.1%の増、投資的経費は都市構造再編集中支援事業費（宮内地区交流センター）の終了などにより前年度比15.6%の減、一般行政費は、前年度比6.4%の増で計上した。

以上により編成された令和7年度一般会計の規模は172億1,000万円で、前年度比5億3,000万円、3.2%の増となった。

5 個別的事項

【歳入】

- (1) 市税については、前記の見通しから、前年度比5,895万6千円の増
- (2) 地方消費税交付金については、前年度比3,300万円の増
- (3) 地方交付税については、前記の見通しから、前年度1,000万円の増
- (4) 国庫支出金については、制度改正による児童手当負担金の増などから、前年度比1億3,308万円5千円の増
- (5) 県支出金については、自立支援給付費負担金、国勢調査委託金の増などから、前年度比4,983万8千円の増
- (6) 市債については、投資的経費の減などにより、前年度比1億980万円の減。歳入全体に占める構成比は4.1%、前年度比で13.5%の減

【歳出】

- (1) 義務的経費については、人件費が1億4,204万2千円の増、扶助費が障害福祉サービス費、児童手当の増などにより前年度比2億5,654万8千円の増、公債費については前年度比704万4千円の増
- (2) 投資的経費については、普通建設事業費が前年度比2億2,256万8千円の減、災害復旧事業費は例年どおり応急分を計上
- (3) 維持補修費については、市道除雪委託料の増などにより、前年度比924万1千円の増
- (4) 補助費等については、置賜広域病院企業団負担金、置広事務組合負担金が増となったものの、ふるさと納税報償費の減により、前年度比1億1,415万9千円の減
- (5) 物件費については、DX推進事業費やふるさと納税ポータルサイト委託料の増などにより、前年度比4億168万5千円の増

令和 7 年度 各会計予算総括表

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額	比 較 増 減	
				予 算 額	増減率 %
一般会計		17, 210, 000	16, 680, 000	530, 000	3. 2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3, 168, 889	3, 237, 230	△ 68, 341	△ 2. 1
	財産区特別会計	139, 463	146, 345	△ 6, 882	△ 4. 7
	育英事業特別会計	3, 639	3, 658	△ 19	△ 0. 5
	介護保険特別会計	3, 724, 315	3, 717, 343	6, 972	0. 2
	後期高齢者医療特別会計	504, 380	513, 038	△ 8, 658	△ 1. 7
	小 計	7, 540, 686	7, 617, 614	△ 76, 928	△ 1. 0
合 計		24, 750, 686	24, 297, 614	453, 072	1. 9

【企業会計】

(単位：千円)

区 分			令和 7 年度 当初予算額	令和 6 年度 当初予算額	比 較 増 減	
					予 算 額	増減率 %
水道事業会計	収益的収支	収入	796, 644	809, 397	△ 12, 753	△ 1. 6
		支出	776, 999	782, 334	△ 5, 335	△ 0. 7
	資本的収支	収入	67, 125	69, 274	△ 2, 149	△ 3. 1
		支出	371, 257	389, 060	△ 17, 803	△ 4. 6
	※資本的収支の差については、損益勘定留保資金、利益剰余金（積立金）、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填					
下水道事業会計	収益的収支	収入	1, 057, 694	1, 216, 654	△ 158, 960	△ 13. 1
		支出	1, 049, 859	1, 172, 151	△ 122, 292	△ 10. 4
	資本的収支	収入	789, 265	872, 249	△ 82, 984	△ 9. 5
		支出	1, 167, 163	1, 241, 767	△ 74, 604	△ 6. 0
	※資本的収支の差については、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填					

令和 7 年度 一般会計歳入分析

【一般、特定財源内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度当初予算		令和 6 年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
一般財源	10,915,282	63.4	10,629,296	63.7	285,986	2.7
特定財源	6,294,718	36.6	6,050,704	36.3	244,014	4.0

【自主、依存財源内訳】

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度当初予算		令和 6 年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
自主財源	7,091,573	41.2	6,686,696	40.1	404,877	6.1
依存財源	10,118,427	58.8	9,993,304	59.9	125,123	1.3

令和 7 年 度 一 般 会 計 歳 入 の 状 況

(単位：千円)

区 分 款	令和 7 年 度 (A)		令和 6 年 度 (B)		比 較 (A)-(B)		令和 7 年 度 構 成 比		対前年 増減率 ③／② (%)
	総 額 ①	一般財源	総 額 ②	一般財源	総 額 ①－② ③	一般財源	総 額 (%)	一般財源 (%)	
1 市税	3,645,332	3,645,332	3,586,376	3,586,376	58,956	58,956	21.2	33.4	1.6
2 地方譲与税	150,687	150,687	146,687	146,687	4,000	4,000	0.9	1.4	2.7
3 利子割交付金	3,000	3,000	1,000	1,000	2,000	2,000	0.0	0.0	200.0
4 配当割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000			0.0	0.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	14,000	8,000	8,000	6,000	6,000	0.1	0.1	75.0
6 法人事業税交付金	46,000	46,000	53,000	53,000	△ 7,000	△ 7,000	0.3	0.4	△ 13.2
7 地方消費税交付金	798,000	798,000	765,000	765,000	33,000	33,000	4.6	7.3	4.3
8 環境性能割交付金	16,000	16,000	12,000	12,000	4,000	4,000	0.1	0.2	33.3
9 地方特例交付金	25,000	25,000	25,000	25,000			0.2	0.2	0.0
10 地方交付税	4,650,000	4,650,000	4,640,000	4,640,000	10,000	10,000	27.0	42.6	0.2
11 交通安全対策特別交付金	4,500	4,500	4,500	4,500			0.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	80,317		84,244		△ 3,927		0.5	0.0	△ 4.7
13 使用料及び手数料	119,395	2,068	129,173	1,912	△ 9,778	156	0.7	0.0	△ 7.6
14 国庫支出金	2,252,850		2,119,765		133,085		13.1	0.0	6.3
15 県支出金	1,447,390		1,397,552		49,838		8.4	0.0	3.6
16 財産収入	18,552	7,449	18,339	6,667	213	782	0.1	0.1	1.2
17 寄附金	1,005,935		1,005,035		900		5.8	0.0	0.1
18 繰入金	1,510,677	1,242,228	1,382,120	1,090,269	128,557	151,959	8.8	11.4	9.3
19 繰越金	300,000	300,000	250,000	250,000	50,000	50,000	1.7	2.8	20.0
20 諸収入	411,365	3,018	231,409	3,885	179,956	△ 867	2.4	0.0	77.8
21 市債	703,000	0	812,800	27,000	△ 109,800	△ 27,000	4.1	0.0	△ 13.5
歳 入 合 計	17,210,000	10,915,282	16,680,000	10,629,296	530,000	285,986	100.0	100.0	3.2

令和 7 年度 一般会計歳出目的別分類

(単位：千円)

年度 款	令和 7 年度当初予算		令和 6 年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
1 議会費	176,227	1.0	173,918	1.0	2,309	1.3
2 総務費	2,985,807	17.4	2,777,678	16.7	208,129	7.5
3 民生費	5,638,024	32.8	5,341,603	32.0	296,421	5.5
4 衛生費	1,328,883	7.7	1,146,766	6.9	182,117	15.9
5 労働費	42,624	0.3	42,176	0.3	448	1.1
6 農林水産業費	722,608	4.2	674,999	4.0	47,609	7.1
7 商工費	410,871	2.4	416,724	2.5	△ 5,853	△ 1.4
8 土木費	1,814,830	10.5	2,017,699	12.1	△ 202,869	△ 10.1
9 消防費	804,119	4.7	676,886	4.1	127,233	18.8
10 教育費	1,692,931	9.8	1,825,520	10.9	△ 132,589	△ 7.3
11 災害復旧費	37,740	0.2	37,740	0.2		0.0
12 公債費	1,535,328	8.9	1,528,284	9.2	7,044	0.5
13 諸支出金	8	0.0	7	0.0	1	14.3
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0
合 計	17,210,000	100.0	16,680,000	100.0	530,000	3.2

令和 7 年度 一般会計歳出性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度当初予算		令和 6 年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
1 人件費	2,933,905	17.1	2,791,863	16.7	142,042	5.1
2 一般行政費	10,123,863	58.8	9,516,218	57.1	607,645	6.4
(1) 物件費	2,440,250	14.2	2,038,565	12.2	401,685	19.7
(2) 維持補修費	317,240	1.8	307,999	1.9	9,241	3.0
(3) 扶助費	3,513,688	20.4	3,257,140	19.5	256,548	7.9
(4) 補助費等	3,253,877	18.9	3,368,036	20.2	△ 114,159	△ 3.4
(5) 積立金	568,808	3.3	514,478	3.1	54,330	10.6
(6) 投資及び出資金						
(7) 貸付金	30,000	0.2	30,000	0.2		0.0
3 投資的経費	1,203,787	7.0	1,426,355	8.5	△ 222,568	△ 15.6
(1) 普通建設事業費	1,166,047	6.8	1,388,615	8.3	△ 222,568	△ 16.0
(2) 災害復旧事業費	37,740	0.2	37,740	0.2		0.0
4 公債費	1,535,317	8.9	1,528,273	9.2	7,044	0.5
5 その他	1,413,128	8.2	1,417,291	8.5	△ 4,163	△ 0.3
(1) 繰出金	1,393,128	8.1	1,397,291	8.4	△ 4,163	△ 0.3
(2) 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0
合 計	17,210,000	100.0	16,680,000	100.0	530,000	3.2

令和7年度 主要施策の概要

一般会計

新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

所属名	新規等	No.	事業名	事業費	財源内訳（単位：千円）				備考
					国県	地方債	その他	一般財源	
総務課		1	庁舎等整備事業費	7,258			7,258		電話音声録音機器購入費など
みらい戦略課		2	ラーメン課R＆Rプロジェクト推進事業費	1,700				1,700	
	○	3	D X推進事業費	112,641			101,296	11,345	デジタル人材育成業務委託料などを追加
		4	南陽市自分ごと化会議事業費	1,000				1,000	市民参加型の政策会議の実施
		5	地域公共交通再構築事業費	26,518	6,873		19,600	45	山形鉄道の設備更新への補助
	◎	6	第6次南陽市総合計画後期及び総合戦略策定事業費	7,864				7,864	策定支援業務委託料など
	◎	7	国勢調査事業費	16,844	16,844				
		8	文化会館管理運営費	137,527		600	50,759	86,168	舞台機構制御装置更新工事など
	○	9	文化会館自主事業	7,449	630		4,300	2,519	10周年記念事業を追加
財政課		10	公衆浴場「赤湯温泉 湯こつと」管理事業費	6,000				6,000	
税務課	○	11	固定資産（土地）評価業務委託事業費	15,627				15,627	土地評価替えのための鑑定委託料を追加
総合防災課		12	置広事務組合負担金（消防広域化）	485,350				485,350	
	○	13	消防団装備整備事業費	17,136	5,000			12,136	背負い式消火器具購入、アプリ導入など
		14	防災基盤整備事業費	41,153		41,000		153	防火水槽の新設（2基）
		15	消防施設整備事業費	31,366		23,300	7,764	302	ポンプ庫更新、防火水槽解体工事など
	○	16	災害対策一般事務費	45,615	1,500	37,300		6,815	山形県衛星通信システム第3世代化工事負担金、トイレカー購入費を追加
	○	17	防災行政無線整備事業費	32,845		23,400		9,445	同報系防災行政無線長寿命化工事を追加
	◎	18	全国瞬時警報システム等整備事業費	9,063		9,000		63	全国瞬時警報システム・緊急速報メール連携システムの更新
市民課	○	19	住民基本台帳全国ネットワーク事業費	6,442			1,806	4,636	マイナンバーカード交付事務用端末の更新業務委託を追加
		20	斎場管理費	28,300			16,564	11,736	火葬炉等修繕工事など
		21	リサイクル推進事業費	36,664			6,060	30,604	
		22	一般廃棄物収集業務事業費	52,056	346		20	51,690	
	◎	23	置広事務組合負担金（南陽クリーンセンター解体事業）	13,595				13,595	
		24	置広事務組合負担金（中田クリーンセンター）	32,465				32,465	新たなし尿受入施設の分担金
福祉課	○	25	社会福祉総務一般事業費	58,025	5,187		5,042	47,796	民生委員・児童委員一斉改選事業費を追加
	◎	26	ひきこもりアウトリーチ支援事業費	6,186	3,092			3,094	相談支援拠点の設置委託
		27	介護保険特別会計繰出金	578,179	25,594			552,585	
		28	障害者総合支援事業費	976,531	729,910		6	246,615	障害福祉サービス費など
	○	29	地域生活支援拠点強化事業費	8,009	6,005			2,004	新たに基幹相談支援センターを設置
すこやか子育て課		30	国民健康保険特別会計繰出金	269,729	106,922			162,807	
		31	後期高齢者医療費	532,970	81,482		1	451,487	療養給付費負担金など

令和7年度 主要施策の概要

一般会計

新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

所属名	新規等	No.	事業名	事業費	財源内訳（単位：千円）				備考
					国県	地方債	その他	一般財源	
すこやか子育て課	◎	32	児童福祉総務一般事務費（子育て短期支援事業費）	533	332		33	168	児童の一時的な養育を里親家庭へ委託
		33	子育て支援医療給付費	148,000	41,640			106,360	高校生までの医療費を無料化
		34	3人っ子ハッピーサポート事業費	16,013	360			15,653	おめでた確定前診療補助、保育料無料化
		35	障害児福祉事業費	151,824	113,028			38,796	障害児通所支援給付費など
		36	児童措置一般事務費	1,024,797	726,510		58,773	239,514	児童措置委託料など
		37	特別保育事業費	116,188	31,205			84,983	特別保育事業補助金、障害児保育事業費補助金など
		38	給食等原材料高騰対策支援事業費	12,411				12,411	給食費原材料高騰対策（9保育所 1児童館）
	◎	39	保育人材確保事業費	1,206	564			642	奨学金返還補助、宿舍借り上げ補助
		40	学童保育事業費	163,216	104,380		9,650	49,186	
	◎	41	C S S 配置事業費（地域おこし協力隊）	5,811				5,811	チャイルドサポートスタッフの配置
		42	置賜広域病院事業費	511,733				511,733	
	◎	43	高齢者帯状疱疹ワクチン定期接種事業費	1,227				1,227	
		44	健幸ポイント事業費	46,029	17,875			28,154	参加者へのポイント付与による運動習慣化の促進
農林課	○	45	獣害防止対策事業費	9,949	1,611			8,338	市街地等出沒対策補助、緩衝帯整備補助を追加
	○	46	地域おこし協力隊	21,507				21,507	農tuber、ワイナリー創業者人材育成、農山村地域活性化、スマート農業推進（合計4人）起業支援（1人）
	◎	47	醸造用ぶどう園地継承転換支援事業費	1,000				1,000	醸造用ぶどうへ作物転換を行う者等への支援
	◎	48	白鷹山高原牧場施設等解体事業費	7,062			7,062		牧場施設等の解体撤去
		49	多面的機能支払交付金事業費	87,748	64,149		3,000	20,599	
		50	農業水路等長寿命化・防災減災事業費（農業用ため池廃止）	93,000	74,400	16,700		1,900	農業用ため池廃止工事（2か所）
	◎	51	吉野川取水堰管理事業費	3,312	15		3,297		ポンプ施設の運転、維持管理
	◎	52	農村地域防災減災事業費（湞郷堰地区）	5,000		4,500		500	米沢平野土地改良区管理施設の配管整備工事にかかる負担金
	◎	53	小滝多目的集会施設屋根等修繕事業費	3,556			3,556		屋根塗装工事
	◎	54	森林整備地域活動支援対策事業費	1,860	1,860				森林境界明確化、森林経営計画作成に対する交付金
	◎	55	秋葉山焼損森林再生事業費	4,164			4,164		火災により焼失した森林区域の再生検討
商工観光課		56	ふるさと納税事業費	500,000			500,000		寄附額を10億円と想定
		57	企業立地奨励金	66,351				66,351	
	◎	58	空き店舗等対策支援事業費	2,000				2,000	空き店舗等を活用する事業者を支援
	◎	59	観光客おもてなし事業費	3,981	1,990			1,991	ライトアップ増設事業委託料など
	○	60	赤湯駅交流ラウンジ管理事業費	9,842			2,863	6,979	光熱水費、清掃委託料など

令和7年度 主要施策の概要

一般会計

新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

所属名	新規等	No.	事業名	事業費	財源内訳（単位：千円）				備考
					国県	地方債	その他	一般財源	
商工観光課	◎	61	赤湯温泉観光センター施設整備事業費	5,918	2,959	2,600	359		エアコン改修工事
建設課	○	62	公園管理事業費	23,715	1,500		2,800	19,415	烏帽子山公園見晴らし台景観整備工事、双松バラ園樹勢回復委託料を追加
	○	63	道路橋梁等維持補修事業費	332,383	25,705	24,000	4,400	278,278	市道除雪委託料、車両購入費を増額
	○	64	舗装長寿命化事業費	63,580	16,500	45,100		1,980	交付金事業を追加
	◎	65	河川維持管理事業費（準用河川改修事業費）	2,044		2,000		44	矢ノ目川河川改修工事
	○	66	安全安心生活排水路整備事業費（浸水対策）	75,800		75,800			浸水常襲箇所（梨郷地区）の改修
	○	67	都市構造再編集集中支援事業費	250,380	118,664	118,500		13,216	市道六角町富貴田線整備、花見町古堤水辺空間整備
	◎	68	市営桜木住宅維持改修事業費	6,067			6,067		明渡修繕工事、排水管改修工事など
	◎	69	浸水区域住環境整備事業費	13,079	5,172			7,907	災害危険区域設定のための計画策定委託
上下水道課		70	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	12,492	4,164			8,328	
		71	下水道事業会計繰出金	605,520				605,520	
管理課		72	小学校施設整備事業費	14,586			14,586		プール修繕工事など
	◎	73	旧荻小学校体育館活用事業費	2,169				2,169	体育館地域活用負担金など
		74	中学校施設整備事業費	11,869		1,400	10,106	363	沖中校舎屋根塗装工事など
		75	中学校スクールバス購入事業費	19,993	3,900		16,093		スクールバス1台の購入
	○	76	3人っ子ハッピーサポート事業費（学校給食費無料化事業補助金）	10,676				10,676	
	○	77	学校給食物価高騰対策事業費	25,968				25,968	給食費原材料高騰対策負担金
学校教育課		78	南陽みらい議会開催事業費	1,000				1,000	
		79	中学校部活動の地域移行準備事業費	6,147	4,000			2,147	コーディネーターの配置、検討委員会の開催
		80	心を育む教育支援事業費	12,375				12,375	不登校対策指導員等による相談対応
		81	学習支援事業費（小学校費、中学校費）	56,881				56,881	学習支援員配置（小学校11人、中学校7人）
社会教育課	◎	82	防災センター管理事業費（丸堤多目的広場駐車場区画線工事）	767			767		駐車場区画線の更新
		83	学校・家庭・地域の連携協働推進事業費（放課後子供教室等）	41,368	11,109			30,259	
		84	社会教育施設LED化等推進事業費	5,321		4,700	621		えくぼプラザ駐車場の照明LED化工事
	○	85	公民館管理総務一般事務費	122,879			27,217	95,662	宮内公民館の管理費を増額、えくぼプラザ地下駐車場泡消火剤更新工事など
		86	地域内バス運行事業費	31,844	633			31,211	
		87	体育施設一般事務費	88,738			6,064	82,674	指定管理料など
		88	生涯スポーツ振興事業費（健幸コンディショニング事業費）	1,500				1,500	コンディショニング教室の実施
選挙管理委員会	◎	89	参議院議員通常選挙費	28,345	19,413			8,932	
農業委員会		90	認定農業者等農地流動化助成事業費	1,250				1,250	

令和7年度 主要施策の概要

特別会計

新規事業は◎、内容の拡充、見直しを図ったものは○（比較は前年当初）

特別会計の区分	項 目	新規等	No.	事 業 名	事業費	財源内訳（単位：千円）			
						国県	地方債	その他	一般財源
国民健康保険			1	保険給付費	2,287,876	2,278,623		4,667	4,586
			2	事業費納付金	712,884	19,528		253,162	440,194
			3	特定健康診査等事業費	37,132	34,625		10	2,497
			4	保健衛生普及費	1,451	46			1,405
			5	疾病予防費	1,538			158	1,380
財産区	赤湯財産区		6	一般管理費（源泉施設等）	30,544			7,069	23,475
			7	浴場管理費	92,214				92,214
			8	二色根温泉管理費	812			812	
育英事業			9	育英資金貸付金	3,600			1,729	1,871
介護保険			10	保険給付費	3,471,975	1,363,865		1,389,914	718,196
			11	介護予防事業費	61,510	23,066		24,297	14,147
			12	包括的支援・任意事業費	51,255	30,600		9,867	10,788
			13	保健福祉事業費	6,000				6,000
後期高齢者医療			14	広域連合納付金	496,740			496,740	

令和7年度 水道事業の概要

1	給水件数	11,255	件
2	年間総給水量	3,538,313	m ³
3	一日平均給水量	9,694	m ³
4	主要な建設改良事業		
	上水道整備事業	168,606	千円
	配水施設改良事業	111,236	千円

令和7年度 下水道事業の概要

1	排水件数	7,566	件
2	年間総処理水量	2,384,645	m ³
3	一日平均処理水量	6,533	m ³
4	主要な建設改良事業		
	污水管渠布設	120,800	千円
	污水管渠更生	26,000	千円
	污水鉄蓋改築	8,000	千円
	雨水函渠布設	119,500	千円